

カテゴリー	(3) 行政機能の確保
リスクシナリオ	3-1 行政機能の低下
施策プログラム	3-1-1 災害対策本部機能等の強化
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
41	地域防災推進事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<p>・ 人事異動（4、7月）後、速やかに非常配備編成を修正し、避難所運営担当職員の再設定と同担当職員に対する避難所開設に関する研修等を行い、災对本部機能の維持・強化を図った。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：「通常業務の災害時対応」と各部課が担う「災对本部の部班の業務」について、全庁的に理解を深めていく必要がある。</p> <p>○：災害時に優先的に行う業務を整理した「事業継続計画」（BCP）と、災害時の非常配備編成及び所掌事務について、各部課が正しく理解し、災害時にスムーズに対応ができるよう、各部課に様々な機会を通じて確認や周知等を行う。</p>			

カテゴリー	(3) 行政機能の確保
リスクシナリオ	3-1 行政機能の低下
施策プログラム	3-1-2 業務継続体制の整備
主な担当課	ICT推進課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
42	行政情報基盤運営事業、ICT利活用推進事業	A	ICT推進課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復旧を優先すべき業務やバックアップ体制、初動対応等について変更の必要性がないかの点検を行った。 ・ 住民情報や行政情報等のデータについては、市役所と外部委託業者のデータセンターの2箇所保管している。 ・ データセンターについては震度7程度までの耐震性を有する構造で、データを保存しているサーバは免震または耐震構造のサーバラックに格納し、機器の破損によるデータの消失対策を講じている。 ・ データの復元が必要になった際にも復旧できるよう、システムに応じ日次または月次等定期的にデータのバックアップを行っている。 ・ 10月に机上訓練とサーバ停止訓練を1回ずつ実施した。 		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<p>△：業務継続体制の整備にあたり、アウトソーサーとの連携が重要であるため、脅威発生時に必要な準備、対応について適宜協議していくほか、アウトソーサーの業務継続体制についても適宜確認しておく必要がある。</p> <p>○：帯広市地域防災計画、帯広市災害時業務継続計画、帯広市新型インフルエンザ等対策業務継続計画等とも整合性を図りながら、各種データの保管体制や災害時に行うべき初動対応の確認や各種訓練を継続して行っていく。</p>			

カテゴリー	(3) 行政機能の確保
リスクシナリオ	3-1 行政機能の低下
施策プログラム	3-1-3 道内外の自治体との応援・受援体制の整備
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
43	防災事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<p>・帯広市地域防災計画に基づき、災害初動期職員行動マニュアルにおいて、道内外の自治体との応援・受援を行う際の担当者を選定している。</p> <p>・北見市で道東6市防災協定を締結している市（帯広、釧路、根室、北見、網走、紋別）との会議を開催し、防災体制等にかかる各市の状況や課題事項等を共有した。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：発災後の時間軸を意識した応援態勢について、想定と実現可能性の両面から検討しておく必要がある。</p> <p>○：他市町村から応援を求められた際、速やかに人員を選定して派遣できるよう職員の災害派遣に関する意識を高めていく。</p> <p>○：引き続き、「積雪寒冷」という条件を共有する道東6市の間での連絡体制を密にし、備蓄品や人員等で互いに協力し合える関係性を維持していく。</p>			

カテゴリー	(4) ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-1 エネルギーの供給停止
施策プログラム	4-1-1 再生可能エネルギーの導入推進と多様なエネルギー資源の活用
主な担当課	環境課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
	再生可能エネルギー導入促進事業	B	環境課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭への太陽光発電システム補助金の実績は、太陽光発電システムのみが募集件数100件に対し25件、蓄電池併設が同53件であった。機器が高額であること、業者への機器の納入の遅れ等により、補助の交付条件となる年度内の機器設置が困難だったことなどから、補助実績は募集件数を下回ったものの、取り組みは概ね順調に進んでいる。 ・家庭用廃食用油再生利用モデル事業における廃食用油の回収量は67,602Lであった。前年より減少したものの、過去10年間はほぼ横ばいで推移している。BDF使用量は、使用可能な車両の減少に伴い約66千Lと減少傾向にあるが、B5燃料の使用量は約1,122千Lと高い水準を維持しており、取り組みは概ね順調に進んでいる。 		
44	課題（△）と今後の取組方向（○）		
	<p>△：太陽光発電システムは、導入効果が高く見込まれる家庭に一定程度導入が進んだことや、固定買取価格の下落等により、補助件数としては平成24年度をピークに減少傾向となっており、最も補助件数が多かった年度と比較すると約5分の1となっている。</p> <p>△：廃食用油の回収量は近年は緩やかに減少しているため、更なる周知が必要。</p> <p>△：BDFのうちB100燃料については、使用可能な車両が減少していることに伴い使用量が減少しており、B5燃料については、使用量は横ばいであるが価格が軽油と比べて割高であり、一般家庭への普及が進みにくくなっている。</p> <p>○：引き続き、限られた予算の中で太陽光発電システムの普及を進めるため、情報収集と制度のあり方について検討する。</p> <p>○：広報紙や市ホームページ、ラジオやイベント等を活用して、積極的に廃食用油回収への協力を呼びかける。</p>		

カテゴリー	(4) ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-2 食料の安定供給の停止
施策プログラム	4-2-1 食料生産基盤の整備・バックアップ機能の強化
主な担当課	農政課、農村振興課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
45	制度融資事業	A	農政課
	評価理由		
	<p>・帯広市農林業育成資金貸付規則等に基づく長期・低利等の資金の貸付により、農業経営の高度化・安定化を図った。</p> <p>農林業育成資金の貸付 新規貸付74件 農地保有合理化事業資金の貸付 新規貸付0件</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：国の補助事業を活用する事業者が多い年度や、エネルギー価格や肥料を含む生産資材価格が高騰している年度は、貸付資金需要が減少する傾向がある。</p> <p>○：帯広市農林業育成資金貸付規則等に基づく長期・低利等の資金の貸付により、農業経営の高度化・安定化を図り、農協を通じ、農業者に貸付制度を効果的に周知していく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
46	農業経営体育成・強化事業	A	農政課
	評価理由		
	<p>・経営研修や新規就農者の支援などを進め、優れた経営能力と生産技術を持った担い手の育成・確保を図った。</p> <p>十勝地域農業者合同研修会 2回 延べ183人参加（会場28人、オンライン155人） アグリカレッジ 3人参加（新規就農者コース）</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：管内農業者向けの研修会（十勝地域農業者合同研修会）は、コロナ禍を契機に導入して参加者から好評を得たオンライン形式を維持・継続する一方で、講師や農業者から要望のある「参加・交流型」「現地視察型」の研修会再開を検討していく必要がある。</p> <p>○：経営研修や新規就農者の支援などを進め、優れた経営能力と生産技術を持った担い手の育成・確保を図っていく。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
47	クリーン農業推進事業	A	農政課
	評価理由		
	<p>・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく取組みとして、化学肥料の化学合成農薬の5割低減及び有機農業に取り組む生産者への支援を通して、環境保全型農業の推進を図った。</p> <p>環境保全型農業実践者数65名 / 目標人数66名 = 98.48%</p>		
<p>△：直近5年間の環境保全型農業実践者数は59～65人で推移しており、新たに環境保全型農業に取り組む生産者数の底上げが課題。</p> <p>○：年2回行っている事業周知やクリーン農業技術の取組事例集の配布による情報提供を継続し、環境保全型農業への理解醸成を図ることで、安全安心な農畜産物の安定供給につなげていく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
48	営農技術向上対策事業	A	農政課
	評価理由		
	<p>・営農技術情報の提供（計11回）や土壌分析等の支援を通して、生産性の向上や環境負荷の低減を図った。</p> <p>・土壌分析及び堆肥分析への支援を行った（検査点数2,583点）。</p> <p>・新規作物（マスタード）の試験栽培を支援した（1戸4a）。</p>		
課題（△）と今後の取組方向（○）			
<p>△：農業生産資材価格が高止まりする中、さらなる生産性の向上を進める必要がある。</p> <p>△：新規作物は、当地での栽培確立や収益性の確保が課題。</p> <p>○：農業生産体制の強化を図るため、農業生産振興に関する試験研究、農業者に対する生産技術指導、情報発信等を行い、基盤整備や食料の安定生産を図る。</p> <p>○：令和5年度は、サツマイモの試験栽培を実施しており、今後も帯広市にあった省力化・軽労化が可能な高収益作物の生産体制の確立に向けて取り組んでいく。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
49	家畜衛生対策事業	A	農政課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜衛生対策として、市内の家畜等への予防接種（延べ14,627頭）を実施した。 ・家畜伝染病発生予防や必要な情報を収集し、畜産農家などへの通知等による情報提供を行い、普及啓発を行った。 ・家畜伝染病発生時の危機管理体制の維持や防疫資材の備蓄を行った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：家畜衛生対策を進めているものの、家畜伝染病については一定程度発生している状況。</p> <p>○：引き続き、防疫体制の充実や予防接種など家畜衛生対策を進め、畜産経営の安定化を図っていく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
50	生乳生産安定対策事業	A	農政課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳検査、乳質改良への支援として、生乳検査（16,451検体）を実施した。 ・牛群の改良、飼養管理改善への支援として、乳牛検定（延べ44,840頭）を実施した。 ・酪農家の負担軽減策としての酪農ヘルパー派遣回数が延べ1,336回となった。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：帯広畜産センターによる酪農ヘルパー事業については、退職などにより、安定的に事業を実施する人員を確保できておらず、酪農ヘルパーの人員確保、育成が課題となっている。</p> <p>○：引き続き、酪農ヘルパー事業について、帯広畜産センターと情報交換を行い、支援を継続していく。また、地域内の乳牛の乳質改善や牛群の資質向上などを進め、酪農経営の安定化と安全・安心な生乳の生産を促進していく。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
51	農業生産体制強化事業	A	農政課
	評価理由		
	<p>・ 農業用機械や施設整備の支援などを進め、生産性の向上を図った。</p> <p>先進的な生産技術や作業体系の導入支援</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフト事業 7実施主体（病害虫抵抗性品種の導入など）</p> <p style="padding-left: 40px;">ハード事業 10実施主体（省力作業機械等の導入など）</p> <p>・ 施設園芸におけるエネルギー転換を促進し、燃油価格高騰の影響を受けにくい生産体制の確立に資するため、無加温パイプハウスの整備や省エネ機器・設備等の導入支援を行った。</p> <p>無加温パイプハウスの整備及び資材等の導入（令和5年2月導入完了）</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
	<p>△：近年の肥料や飼料、燃油価格の高騰は営農努力では賄いきれず、収益に影響しており、国を挙げての対策が必要となっている。</p> <p>○：引き続き、農業用機械や施設整備の支援などを進め、生産性の向上と生産基盤の強化を図るほか、必要に応じて国に対して資材高騰対策を要請していく。</p>		
No.	事業名	評価	担当課
52	農畜産物安全安心推進事業	A	農政課
	評価理由		
	<p>・ 安全安心な農畜産物の生産に向けた普及啓発や生産工程管理等への理解促進を進め、食料の安定供給を図った。</p> <p>農畜産物の安全安心に係る普及啓発（啓発ポスター等の設置 53か所）</p> <p>みどりのチェックシートに基づくオンライン研修の周知（受講農家数65人）</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
	<p>△：これまで取り組んできた「十勝型GAP」の取り組みは、地域内ほぼすべての生産者に浸透しているが、国の食料・農業・農村基本計画（令和2年3月閣議決定）において「令和12年度までにほぼ全ての産地で国際水準GAPを実施」と方向性が示されていることから、生産者に対する国際水準GAPへの理解促進が課題。</p> <p>○：さらに多くの農業者に対して、生産工程管理等への理解促進を進めるとともに、十勝型GAPから国際水準GAPへと取り組みを発展させ、食料の安定供給を図っていく。</p> <p>○：国が示すみどりの食料戦略システムに基づくみどりのチェックシートに関するオンライン研修会を実施し、環境保全型農業の普及・啓発を通して、安全安心な食料の安定供給を図っていく。</p>		

No.	事業名	評価	担当課
53	道営水利施設等保全高度化事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大正北2地区において、区画整理（A=37.5 ha）の施工を行った。 ・川西西2地区において、区画整理（A=32.1ha）、畑地かんがい施設一式の施工を行った。 ・大正南2地区において、区画整理（A=25.3ha）の施工を行った。 ・川西中央2-1地区において、区画整理（A=25.0ha）の施工を行った。また、畑地かんがい施設の調査設計を行った。 ・帯広かわにし1地区において、畑地かんがい施設の調査設計を行った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：資材費や労務費などの高騰により、年々事業費が高上りしている。</p> <p>○：農家負担軽減につながる国や道からの各種補助金を活用し、引き続き、農業用排水施設の整備や区画整理などの生産基盤整備を総合的に進め、生産性や収益性の向上を図る。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
54	有害鳥獣駆除事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での有害鳥獣による農作物の被害状況を調査する野生鳥獣被害調査において、令和4年度は被害額は17,266千円となり、前年度より減少（前年度は23,556千円、前年度比約6,300千円減）した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：気象災害により、林産物等の不作及び凶作が発生し、山林で食料となる木の実等を採餌できなくなった有害鳥獣が餌を求め、農村部では農作物の被害の増加のほか、市街地周辺では大型鳥獣が出没することで交通網及び市民生活への影響が懸念される。</p> <p>○：関係機関と緊密に共有し有害鳥獣駆除を迅速に行うことにより、農作物の被害や市民生活への影響の軽減につなげ、農作物の安定的な生産と食料生産基盤の安定化、並びに市民生活の安全安心に寄与していく。</p>			

カテゴリー	(4) ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-2 食料の安定供給の停止
施策プログラム	4-2-2 地場農畜産物の付加価値向上による供給力の強化
主な担当課	経済企画課、農政課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
55	フードバレーとかち推進事業	A	経済企画課
	評価理由		
	<p>・地域の農林水産物の付加価値向上に向け、包括連携企業と連携した商品開発支援に取り組み、複数企業において新たな乳製品の開発を後押ししたほか、十勝産品を活用したスイーツなどの開発から首都圏やECサイトでの販路拡大までの一連の取り組みを支援した。</p>		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<p>△：幅広く消費者のニーズをとらえたマーケットインの視点を取り入れ、地域の事業者と連携し、包括連携企業の知見なども生かしながら新商品開発につなげていく必要がある。</p> <p>○：「商品開発・販路開拓支援」については、包括連携企業との取り組みや、十勝ものづくり総合支援事業の採択事業者などによる地域資源を活用した商品開発が進んでいる。一方で、原材料の価格上昇に伴い、生活必需品全般が値上げしたことにより、消費者の購買力の低下も見受けられ、関係機関と連携しながら商品開発・販路拡大の動きを推進する。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
56	フードバレーとかち食・農活性化事業	A	農政課
	評価理由		
	<p>・十勝の農畜産物など「地域資源」の情報を掲載したホームページ「十勝の食卓」による情報発信を通じ、十勝農業の魅力向上を図った。</p> <p>「地域資源」の紹介ページの追加・更新 104件 地域の食材を使用した「おいしいレシピ」の追加・更新 20件 「十勝の食卓」HPアクセス数 68,603回</p>		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<p>△：新型コロナウイルス感染症による外出自粛ムードが緩和されてきたことにより、人々の興味が広がったため、ホームページのアクセス数が伸び悩んでいる。</p> <p>○：「十勝の食卓」へのアクセス増加に努め、同ページによる情報発信を通じ、十勝農業の魅力向上を図っていく。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
	黒毛和牛生産振興事業	B	農政課
57	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・黒毛和牛の繁殖、育成技術の普及促進を図るため、関係団体と連携し、生産技術巡回指導を12回実施した。 ・黒毛和種繁殖雌牛飼養頭数は792頭となった。 ・八千代公共育成牧場での和牛受精卵移植を87頭実施した。 ・地域における和牛振興、改良や生産意欲向上を図ることなどを目的として取り組んでいる、とちぎ帯広和牛生産改良組合への支援を実施した。 		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：生産コスト増や市況悪化の中にあり、畜産経営の安定化を図ることが難しい状況にある。</p> <p>○：引き続き、繁殖・素牛育成技術の普及など肉用牛の生産振興により、畜産経営の安定化や地域ブランド「十勝和牛素牛」の普及を図っていく。</p>			

カテゴリー	(4) ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-3 上下水道等の機能停止
施策プログラム	4-3-1 上下水道施設等の防災機能の強化
主な担当課	水道課、下水道課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
58	配水管整備事業	A	水道課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の配水管整備事業の整備実績は11,857.2mであり、おびひろ上下水道ビジョンにおける管路耐震化適合率の目標85.8%に対し令和4年度末実績値は86.5%となった。 ・大空学園義務教育学校の開校に伴い、大空地区の指定避難所が同校のみとなったことから、同校敷地内に緊急貯水槽（80m³）を設置した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：水道管は年々老朽化が進行していくのに対し、更新は平準化を図りながら事業を進めることから、耐用年数を超過した管路が発生する場合があるが、適正に維持管理しながら使用していく必要がある。</p> <p>○：水道管の更新については優先順位を定め計画的に実施するとともに、更新時には耐震機能を有した管に入れ替えるなど、継続して施設の耐震化（強靱化）を進めていく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
59	浄水場等耐震化事業	A	水道課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大正配水池は、令和3、4年度で各1池の耐震補強工事を実施し耐震化するとともに、中島配水場の配水池の躯体と建屋についても耐震補強工事を実施し耐震化した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：主要な水道施設の耐震化等施設整備については、国・北海道等との協議を密にしながら、補助制度を活用するなど財源を確保する必要がある。</p> <p>○：「上下水道ビジョン2020」策定時の更新計画に基づき財政収支計画との整合を図りながら、必要な財源を確保して計画的な事業推進を行い、施設の安全性を確保して、「安全・安心」、「安定的」な給水に取り組む。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
60	災害時体制強化事業	A	水道課・下水道課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月に作成されたハザードマップで、稲田浄水場周辺の浸水想定が従来より深くなり、最大で1.6mの浸水深となることが判明したため、場内各施設に浸水防止の止水版を設置できるようにする工事を実施し、整備が完了した。 ・災害時等に市民に水道水を配るために備蓄している「応急給水袋」の一部が使用期限を超過することから更新した。 ・災害時における被災状況確認のため、下水道管口カメラを整備した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
61	管渠長寿命化更新事業	A	下水道課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広川合流地区における汚水管170mの更新工事を実施した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<ul style="list-style-type: none"> △：近年、他都市で発生している災害は、激甚化・多発化しており、新しい製品や維持管理手法についての情報収集や災害対応の重要な要素である技術力の継承に向けた研修などの実施について検討する必要がある。 ○：他都市の被災事例や新たな技術など、今後も調査研究を進め、業務に反映させていく。 ○：災害時や緊急時の迅速な対応につなげるため、災害訓練や部内自主研修などにより、新たな知識や技術の習得を図る。 			
<ul style="list-style-type: none"> △：帯広市の単費で更新が必要な路線は順次更新を進めてきているが、国の交付金対象路線については、近年、交付金が減額となっているため、計画どおりに更新工事が進みにくい状況である。 ○：交付金活用路線については、国の補正予算等を活用しながら進めていくが、実施までの期間はカメラ調査等による状態監視を継続し、適切な維持管理を行っていく。 			

No.	事業名	評価	担当課
62	汚水処理施設統合事業	A	下水道課
	評価理由		
	<p>・汚水処理施設の統合に向けた新中継ポンプ場の実施設計及び圧送管の工事を実施した。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
63	帯広川下水終末処理場施設改修事業	A	下水道課
	評価理由		
	<p>・下水道処理施設の機能継続に必要な不可欠である停電時の電力確保に備え、自家発電設備の更新工事を令和3、4年度にかけて実施しており、発電機の更新が完了した。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
63	<p>△：近年、全国各地で豪雨等による下水道処理施設の機能停止が発生している。</p> <p>○：市民の生活にとって重要なライフラインである下水道は、災害時にその機能を確保することが強く求められており、下水道処理施設における浸水深および対策箇所の優先順位を明らかにして耐水化を進める。</p>		

No.	事業名	評価	担当課
64	清川農業集落排水施設改修事業	A	下水道課
	評価理由		
	・清川下水処理場の電磁流量計更新工事を実施した。		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：供用開始から20年が経過し、これまで修繕計画に基づき機器等の更新をしてきているものの、更新には多額の費用が必要となるため、補助金の活用と施設更新の平準化が必要。</p> <p>○：供用開始20年を経過する施設については、更新の平準化を図るとともに、農村整備事業補助金の活用による計画的な機器等の更新をすすめる。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
65	個別排水処理施設整備事業	A	下水道課
	評価理由		
	・前年度に設置希望のあった16基の設置を実施した。		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：有効な予算執行のために、設置前年度に設置希望を募っているが、設置当年度になってからの建築資材高騰等によるキャンセルが発生している。</p> <p>△：既存施設の設置経過年数が増加することに伴い、修繕費が増加している。</p> <p>○：設置者に対して建築スケジュールの確認を徹底し、管理に努める。</p> <p>○：定期的かつ適切な点検修繕と汚泥引抜を行うメンテナンスサイクルを確立し、合併処理浄化槽の機能保持を行うための維持管理を行っていく。</p>			

カテゴリー	(4) ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
施策プログラム	4-4-1 交通ネットワークの整備と流通機能の確保
主な担当課	都市政策課、土木課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
66	主要幹線・広域道路整備促進事業	A	都市政策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により関係機関への訪問自粛や訪問人数の制限が求められる中、訪問者を必要最小限とする対策をした上で、定時要請を例年通り年2回（7月、11月）実施した。 ・十勝圏活性化推進期成会と合同で、令和3年7月に地元及び札幌の関係機関に対し、要請を実施した。 ・北海道高速道路建設促進期成会と合同で、令和4年7月に地元及び関係機関に対し、要請を実施した。 ・11月に北海道「命のみち」づくりを求める東京大会で、関係機関に対し、要請を実施した。 ・北海道横断自動車道「新得スマートインターチェンジ及び新得パーキングエリアの整備」について、令和4年9月30日に事業許可された。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：十勝管内のミッシングリンクの解消や追加インターチェンジ等の整備について、これまでの取組みの積み重ねにより着実に事業化が進んでいるものの、早期形成に向けた事業促進について、引き続き関係機関に要請していく必要がある。</p> <p>○：災害時における人や物資の輸送ルート確保に向けて、今後も道内の関係団体と連携した要請活動を実施し、北海道内の広域道路ネットワークの早期形成や機能強化等の推進を図る。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
67	都市計画道路整備事業	A	土木課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・青柳通の道路整備（43m）を実施した。 ・学園通の道路整備（309m）を実施した。 ・大和通線の道路整備（140m）を実施した。 ・川西・稲田西2線線の道路整備（228m）を実施した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：都市計画道路整備事業は国の交付金事業であるため、交付金の配分が事業の進捗に影響する。</p> <p>○：引き続き「ほっかいどう道路整備プログラム」等の関連計画に基づき、都市計画道路等の整備を進めていく。災害時にも緊急輸送道路等の道路ネットワークを確保し、一部が寸断した際にも交通機能を維持して緊急輸送等が行えるよう道路ネットワークの多重性・代替性を確保していく。</p>			

カテゴリー	(4) ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
施策プログラム	4-4-2 道路施設の防災対策、耐震化、老朽化対策
主な担当課	土木課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
68	道路ストック修繕事業	A	土木課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 稲田町・2号甲線の舗装修繕工事(100m)を実施した。 		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<p>△：道路ストック修繕事業は国の交付金事業であるため、交付金の配分が事業の進捗に影響する。</p> <p>○：道路の状態を把握しながら計画的な老朽化対策を進めていく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
69	橋梁等長寿命化事業	B	土木課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西11条橋外5橋の橋梁補修工事を実施した。 ・ 空港橋外5橋の橋梁補修詳細設計を実施した。 ・ 日甜橋外96橋の橋梁点検を実施した。 ・ 帯里橋外348橋の長寿命化修繕計画を策定した。 		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<p>△：老朽化対策を進めるほか、橋梁の耐震化を検討していく必要がある。</p> <p>○：引き続き橋梁等の老朽化対策を進めるとともに、橋梁の耐震化についても検討していく。</p>			

カテゴリー	(4) ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
施策プログラム	4-4-3 空港の機能強化と航空ネットワークの維持・拡充
主な担当課	観光交流課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
70	空港整備事業	B	観光交流課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空港施設の老朽化対策のための誘導路・灯火改良工事、滑走路端安全区域整備工事に伴う埋蔵文化財発掘調査及び航空灯火の維持に係る整備機器の更新工事を実施した。 ・ 災害時における空港機能維持のため、帯広空港事業継続計画（A2-BCP）に基づく災害時対応訓練（地震・大雪）を実施した。 ・ 空港運営者による適切な管理運営を確認するための管理者モニタリングを実施した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：空港施設の老朽化対策工事は特殊な環境での施工であり、人材の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>○：空港運営者である北海道エアポート株式会社と連携し、施設の計画的な更新や適正な管理運営に努めていく。</p>			

カテゴリー	(4) ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
施策プログラム	4-4-4 災害時における市民等の移動手段の確保
主な担当課	都市政策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
71	地域公共交通活性化事業	A	都市政策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市地域公共交通活性化協議会事業として、バス利用啓発小冊子（中高生向け、高齢者向け、転入者向け）を作成し配布した。 ・小学生を対象に、路線バスの利用方法や環境への優位性などのバス交通の利点などに関する情報提供を目的とした出前講座「交通環境学習」を実施（13校20回）した。 ・「帯広市地域公共交通計画」の策定に向けた調査を行った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：バス事業者等と連携しながら、出前講座「交通環境学習」やバス利用啓発小冊子の配布などを継続して実施しているが、新型コロナウイルスの影響による路線バス利用者の大幅な減少が継続していることに加え、運転手不足も深刻な状況となり運行維持に向けた大きな課題となっている。</p> <p>○：災害時の市民等の移動手段としての機能確保に向けて、今後もバス事業者をはじめとする関係機関と連携して、帯広市地域公共交通計画に基づくバス利用啓発や出前講座「交通環境学習」、運転手確保対策などの施策に取り組み、平時より公共交通が持つ輸送力の確保・維持を図る。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
72	生活交通路線維持確保事業	A	都市政策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者に対して、市内を運行する不採算バス路線の維持確保に向けた補助を行った。 ・バスターミナルおびくるにAEDを設置したほか、大正本町に設置しているバス待合所の清掃・除雪等を行いバス待合施設の環境改善を図った。 ・バス事業者が実施する市内のバス停留所除雪費用の補助を行った。 ・公共交通事業者が実施する運転手の確保及び就労継続に向けた取り組み費用の補助を行った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：人件費や燃料費、車両・設備修繕費等の運行経費が年々増加していることに加え、新型コロナウイルスの影響による路線バス利用者の大幅な減少に伴いバス事業者の運行収支が大きく悪化しているほか、深刻な運転手不足により市内運行路線の一部が減便されている状況にあるなど、運行の維持確保が大きな課題となっている。</p> <p>○：災害時の市民等の移動手段としての機能確保に向けて、今後もバス事業者への運行補助やバス待合施設等の適切な管理を実施するとともに、平時からバス事業者をはじめとする関係機関と連携しながら効率的な路線及びダイヤの見直しや利用環境の改善、運転手の確保等に向けた取り組みを進め、地域公共交通の確保・維持を図る。</p>			

カテゴリー	(5) 経済活動の機能維持
リスクシナリオ	5-1 サプライチェーンの寸断等による経済活動の停止
施策プログラム	5-1-1 企業立地等の促進及び事業継続体制の強化と金融支援
主な担当課	経済企画課、商業労働課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
73	企業立地促進事業	A	経済企画課
	評価理由		
	<p>・令和4年度は、企業立地促進条例による助成又は固定資産税免除の指定を受けている事業者10者のうち、4者が帯広市外に本社を有する事業者であり、経済活動のリスク分散につながっている。</p>		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：西19条北工業団地が完売し、新たな工業用地の確保が必要。</p> <p>○：新たな工業用地の確保を検討するほか、今後も企業立地促進条例による助成又は固定資産税の免除に係る周知を行い、事業者の相談にこたえていく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
74	経営相談事業・制度融資事業	B	商業労働課
	評価理由		
	<p>・中小企業者等を支援するため、経営、金融、開業などの幅広い相談受付窓口を開設し、相談件数は54件となったほか、これとは別に新型コロナウイルス感染症関係では38件の相談に応じた。</p> <p>・中小企業振興情報交換会を開催し、金融機関をはじめとした支援機関との連携を行った。</p>		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：災害時の国や道の施策などの最新情報を分かりやすく整理して事業者等の理解度を高めることが課題。</p> <p>○：災害時の状況にあわせて制度融資の条件等の改正を検討しながら、災害時に本制度を必要としている事業者などへ周知していく。</p>			

カテゴリー	(6) 二次災害の抑制
リスクシナリオ	6-1 農地・森林等の被害による国土の荒廃
施策プログラム	6-1-1 森林、農地・農業水利施設等の整備・保全管理
主な担当課	農村振興課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
	森林整備促進事業	B	農村振興課
評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備の推進 私有林の整備を支援するため、現況調査（7.09ha）を実施したほか、森林情報（収量比数、相対幹距比、樹冠疎密度等）の整備、間伐（9.90ha）と除雪（2.4km）の補助を行った。 ・ 人材育成・担い手確保 路網の安全性を確保するため、林道等維持管理業務を実施し、法面の伐開・側溝の泥上げを実施した。（3,676m） ・ 普及啓発 木育の推進を図るため、地域材を活用した木製品を設置した。（児童会館、公立保育所2カ所） 			
課題（△）と今後の取組方向（○）			
75	<p>△：森林整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私有林現況調査：計画未作成森林所有者へのさらなる働きかけが必要。 ・ 私有林等整備事業：市独自の補助制度の周知を図り、補助配分に左右されない森林整備が必要。 <p>△：人材育成・担い手確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林道等維持管理業務：冬期間は補助対象となる施策がないなどの理由により、通年雇用が困難となっているため、冬期間に行う事業として時期を徹底していくことが必要。 <p>△：普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木育活動の更なる推進が必要。 <p>○：森林整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営計画を作成していない森林所有者に対し、現況調査（施策提案書の作成）の費用の支援を通じて、森林整備に理解を得られるよう積極的に働きかけていく。 ・ 国の補助金配分に左右されない計画的な森林整備を推進するため、市独自の補助制度「帯広市私有林等整備事業」の実施などを通して、森林整備をさらに推進していく。 <p>○：人材育成・担い手確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備を請け負う地域の担い手が通年で森林整備を行える体制を整えるため、秋から春先にかけての事業量確保への支援を継続して行い、体制が整うに従い森林整備量を増やしていく。 ・ 林業行政の体制強化を進めるとともに、市内の森林資源および地形等の情報を整備し、森林整備を推進する基盤を整える。 <p>○：普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフト・ハード両面から積極的に事業を展開していく。 		

No.	事業名	評価	担当課
76	林業振興事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<p>・森林が持つ水源涵養や土砂流出防備など多面的機能の発揮を図るため、私有林の整備に係る植栽、下刈、間伐等の費用を補助した。（植栽11.57ha、下刈：11.02ha）</p> <p>・森林整備の担い手に対し、就労の長期化・安定化の促進を図るため、市有林を活用し枝打ち、つる切り等の施業を行い、担い手確保の支援に努めた。（就労実績5人）</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：市場価格の低迷などにより補助制度を利用してもなお森林所有者の負担は大きく、造林意欲が低下し、森林整備の遅れが懸念される。</p> <p>△：搬出間伐に重点をおいた補助制度で、若齢期の間伐（切り捨て間伐）は負担増となり、間伐の遅れが懸念される。</p> <p>△：林業従事者は、他の産業と比べ雇用条件や作業環境が悪く、労働者の雇用は安定していない。</p> <p>△：森林整備の担い手である若年層の労働者確保が難しく、高齢化が進んでいる。</p> <p>△：林業事業は季節性があり、冬期間に減少するため、収入が不安定となり、奨励金だけでは生活が苦しい状況にある。</p> <p>○：森林の多面的機能を維持・増進するため、森林所有者の造林意欲の向上を図り、森林整備事業に必要な支援を実施していく。</p> <p>○：森林法の改正に基づき、林地台帳を整備・公表し、情報の修正・更新に努め、適切な森林管理や施業の集約化を促進する。</p> <p>○：持続可能な森林経営を目指し、将来的に地域材のブランド構築につなげるため、私有林の森林認証を取得（継続）する。</p> <p>○：森林整備事業を推進するため、担い手の確保・育成をし、継続して事業を進めるとともに、国や道の動向・情報を収集し、担い手対策への支援を検討していく。</p> <p>○：施業閑散期となる秋から春先にかけての事業量確保への支援を継続して行う。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
77	林道等整備事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<p>・搬出路が無いために間伐材の搬出ができなかった森林に作業道を開設し、適正な森林整備を行うとともに、林地残材を減らし林産物の活用を図った。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：森林施業の集約化に向けた法令や補助制度等の整備が進む中、林道等の維持管理が十分に行き届いていないと、作業車等の通行に支障をきたし、間伐事業や売払などの森林施業全体に大きな影響を与えるおそれがある。</p> <p>○：林道は森林管理以外の目的も含めて不特定多数の人が出入りするため、日常的に通行の安全確保を図る必要がある。また、森林作業道においても、森林施業、特に間伐等の集約化を計画的に実施するために不可欠であり、定期的な維持管理を行う必要がある。</p> <p>○：森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の実施と森林整備の基盤となる路網の整備を推進していく。</p> <p>○：既設・新設の補助制度の情報を収集し、適合する補助制度を活用することにより、計画的な路網整備を図っていく。</p> <p>○：都市インフラの長寿命化により、林道の橋梁は健全度調査を平成27年に実施しており、今後は市内林野の整備・管理に係る車両通行の安全性を確保するため計画的・予防的な補修を進める。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
	市有林造成事業	B	農村振興課
評価理由			
<p>・水源涵養や環境保全など、森林が持つ公益的機能を発揮させるため、森林整備に取り組み市有林の適切な管理を図った。</p> <p>準備地拵え：6.86ha、新植：10.99ha、補植：33.26ha、下刈り：47.22ha 保育間伐：8.92ha、間伐：35.93ha、枝打ち：3.33ha、受光伐：9.05ha 野鼠駆除：61.28ha、環境整備等（作業路草刈、支障木整理、風倒木整理）</p>			
課題（△）と今後の取組方向（○）			
78	<p>△：それぞれの森林に期待されている公益的機能に応じ、適切な森林管理が必要。</p> <p>△：更新樹種の選定にあたっては、隣地の樹種や求められる機能とのバランスに加え、地形や地下水位等を考慮し、多発傾向にある風雪害に備える必要がある。</p> <p>△：トドマツやアカエゾマツの植栽地については、定期的な間伐が必要な林齢を迎えているため、計画的な間伐を実施する必要がある。</p> <p>○：適地適木を原則とし、在来種の広葉樹、炭素吸収量が高いクリーンラーチ等を積極的に植栽し、公益的機能を十分に発揮できる森づくりを進める。</p> <p>○：第13次帯広市森林施業計画（市有林施業概要：令和3～7年度）を基本とし、現地調査を行った上で、森林施業の適齢期を踏まえた森林の保全・整備を進めていく。</p> <p>○：森林計画の変更や補助金制度に合わせて適切に施業するため、実際の施業に際しては見直しの必要もある。</p> <p>○：補助金制度を利用し整備を進めていくが、補助対象外の施業（受光伐・補植等）についても併せて進める。</p> <p>○：平成28年8月の台風や令和3年12月の強風による倒木被害など、自然災害が増加傾向にあるため、被災森林については、補助制度を活用し早急に復旧を図り、復旧後も下刈り等の必要な保育作業を実施する。</p>		

No.	事業名	評価	担当課
79	市有林収穫事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<p>間伐などの適正な森林管理及び皆伐・択伐などにより森林の更新を行っていくことで、市有林の維持・管理をすすめるとともに森林資源の活用を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な森林整備、円滑な木材搬出にあたり、林道、作業道の部分的な修繕を実施した。 (林道村元の沢線外) ・間伐の伐採割合を決めるため、間伐実施前に、森林の標準的な箇所を選定し、調査した。 (16箇所) ・皆伐後の再造林面積を確定させるため、準備地拵え実施前に森林周囲測量を実施した。 ・皆伐(立木)売払の対象となる木の材積を算出するために、木の樹高、胸高直径の測定や本数などの事前調査を実施した。(計17.32ha) ・伐採林齢に達した立木、また、間伐・受光伐により生産された素材の売り払いを実施した。 ・市有林売払 皆伐(立木) (材積 1,433m³ 面積 9.38ha) 間伐等(素材) (材積 2,168m³) 		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<p>△：森林環境保全整備事業で実施する間伐は、搬出量に応じた補助区分であるため、搬出に必要な路網整備やその維持管理が重要となっている。また、計画的な路網整備は、森林施業の集約化・効率化を進める上でも不可欠。</p> <p>△：伐採可能な林齢に達する林分も増えつつあり、長伐期施業や皆伐後の再造林などの施業も含めた計画的な収穫事業の検討・実施が必要。</p> <p>△：素材及び立木の売払価格は、需要に応じて価格が変動するとともに、若齢林などの切り捨て間伐量が増えた場合、収入額を確保することは難しいが、適正な森林管理を行うには、木材価格に左右されず、計画的な事業実施が必要。</p> <p>○：効率的な木材生産が可能となるよう計画的な施業を実施して路網整備及び適切な維持管理を行い、効率的に森林資源の利活用を目指す。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
80	市有林・林道等管理事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<p>・市有林の巡視・林道等の草刈、森林保険への加入を通じて、森林の適正管理に取り組んだ。 (森林保険：新植、補植分 10.99ha、継続分 5.27ha、間伐、保育間伐分 9.32ha)</p> <p>・森林整備を推進するため開設した林道の安全を確保するため、道路賠償責任保険に継続して加入している。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
81	多面的機能支払交付金事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<p>・農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動（水路の泥上げ、草刈、農道の補修など）に係る支援を行った。A=15,119.72（ha）</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：農業の有する多面的機能を最大限に発揮させるためには、農村地区全域で活動することが望ましいため、未実施地区を取り込んでいく必要がある。</p> <p>○：引き続き、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。</p> <p>○：既存地区に周辺未実施地区を取り込む（広域化）よう促すことで活動区域の拡大を図る。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
82	農業基盤施設維持補修事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<p>・帯広市土地改良区が維持管理する明渠排水施設について、水路の泥上げ、草刈り、法面の補修などに係る支援を行い、適切な管理水準を保つことで、排水路のもつ洪水防止機能を向上させた。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：帯広市土地改良区は、明渠排水施設の維持管理を中心に事業を展開しているが、近年の都市化や環境配慮、安全対策等による管理費の増大のほか、農家年齢の高齢化や少子化に伴う地域活動の取組の減少により、維持管理費がかさみ、財政的にひっ迫している。</p> <p>○：従前の水利施設管理強化事業以外にも、農業水路等長寿命化・防災減災事業といった補助事業の活用なども視野に入れ、今後の支援体制を検討する。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
83	道営水利施設等保全高度化事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<p>・大正北2地区において区画整理A=37.5（ha）の施工を行った。</p> <p>・川西西2地区において区画整理A=32.1（ha）、畑地かんがい施設一式の施工を行った。</p> <p>・大正南2地区において区画整理A=25.3（ha）の施工を行った。</p> <p>・川西中央2-1地区において区画整理A=25.0（ha）の施工を行った。また、畑地かんがい施設の調査設計を行った。</p> <p>・帯広かわにし1地区において畑地かんがい施設の調査設計を行った。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：資材費や労務費などの高騰により年々事業費が高上りしている。</p> <p>○：農家負担軽減につながる国や道からの各種補助金を活用し、引き続き、農業用排水施設の整備や区画整理などの生産基盤整備を総合的に進め、生産性・収益性の向上を図る。</p>			

カテゴリー	(7) 迅速な復旧・復興等
リスクシナリオ	7-1 災害廃棄物等の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の遅れ
施策プログラム	7-1-1 災害廃棄物等の処理
主な担当課	清掃事業課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
84	災害廃棄物処理事業	B	清掃事業課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「帯広市ごみ分別パンフレット」（令和5年3月発行）において、災害時のごみに関する記事を記載し、災害廃棄物の分別・排出方法を周知した。（発行部数：10,000部） ・災害時のごみの収集運搬や仮置場の設置・管理等への備えとして、帯広市内の廃棄物収集業者23社との間に、災害廃棄物の処理等の協力に関する協定を締結している。 ・災害時に実際にごみ処理にあたる市職員に対する訓練・研修を実施できておらず、作業の具体をまとめた手順書の作成にも至っていない。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：災害時のごみ処理に関する理解や市職員の対応力を高めていく必要がある。</p> <p>△：近年、大雨による災害が全国的に増加している中、帯広市災害廃棄物処理計画では水害や土砂災害を想定した災害廃棄物発生量の推計をしておらず、災害種別に応じた推計方法を研究する必要がある。</p> <p>○：市民への周知や市職員に対する訓練・研修など、平時からの備えを進めていく。</p> <p>○：地震以外の災害を想定した災害廃棄物発生量を推計し、災害廃棄物処理計画に反映させるよう検討を進める。</p>			

カテゴリー	(7) 迅速な復旧・復興等
リスクシナリオ	7-1 災害廃棄物等の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の遅れ
施策プログラム	7-1-2 仮設住宅等の迅速な確保
主な担当課	住宅営繕課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
85	公営住宅管理運営事業	A	住宅営繕課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急に住宅を確保する必要がある被災者に対して市営住宅を提供できるよう、11戸の市営住宅を確保した。 ・仮設住宅等の迅速な確保に向けて、仮設住宅の設置場所を想定し、北海道と情報共有を図った。 		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：仮設住宅は災害発生後、早急に整備する必要があるが、必要戸数の把握や敷地の整備等により供給までに日数を要することが想定されることから、民間賃貸住宅の借上など他の手法も併せて検討していく必要がある。</p> <p>○：仮設住宅の在り方について、北海道や関係機関等と情報共有を図っていく。</p>			

カテゴリー	(7) 迅速な復旧・復興等
リスクシナリオ	7-2 復旧・復興等を担う人材の不足
施策プログラム	7-2-1 災害対応に不可欠な建設業との連携や担い手の確保
主な担当課	危機対策課、商業労働課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
86	防災事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冬季防災訓練において十勝建築災害対策協議会と救助・救出訓練を実施した。 		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：訓練機会の確保と防災協定の実効性の担保が必要。</p> <p>○：引き続き、防災訓練での連携により相互間で災害対応技術を向上させていくとともに、災害時のスムーズな対応につながるよう、相互の対応手順等を確認する。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
87	職業能力開発・向上推進事業	B	商業労働課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職に向けた公共職業訓練については、道立帯広高等技術専門学院の委託を受け、緊急再就職訓練として、機動職業訓練（OA実務科34名、経理実務科17名）を実施。 ・ 「働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、国として証明する国家検定制度」として実施する「技能検定」については、15職種15作業の実技検定を実施、150名が受験、学科検定は205名が受験した。前期・後期の十勝管内合格者は札幌会場と合わせて164名であった。 ・ 「外国人技能実習生」対象の技能検定については、延べ32日間、12職種、73名が受験。労働安全衛生法に基づく「安全衛生教育」「能力向上教育」等のため実施した各種研修、講習会については、14種項目、延べ35日間、受講者547名で実施する等、災害対応時に不可欠な分野の技術者や技能者の育成・確保に向けた取り組みを実施している。 		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：災害対応に不可欠な建設業の人材不足は依然として深刻さを増している。北海道新幹線の札幌延伸や千歳市への半導体工場の進出、札幌駅周辺の再開発等に伴い、道央圏からの引き抜き等による技能労働者の減少が懸念される。</p> <p>○：喫急の課題でもある技能者不足への対応のため、若年者のほか非正規雇用労働者の改善、女性の育成にも取り組みを進めるとともに、将来にわたって災害時復旧等の役割を發揮できるよう、公共工事や景気回復等による民間も含めた工事量の増加等、企業収益を確保し技能労働者の採用増を図るなど、関係機関との連携により、人材の育成・確保を図る。</p>			